

都市再生整備計画 事後評価シート(案)
東小川住宅団地再生地区

令和 年 月

埼玉県小川町

様式2－1 評価結果のまとめ

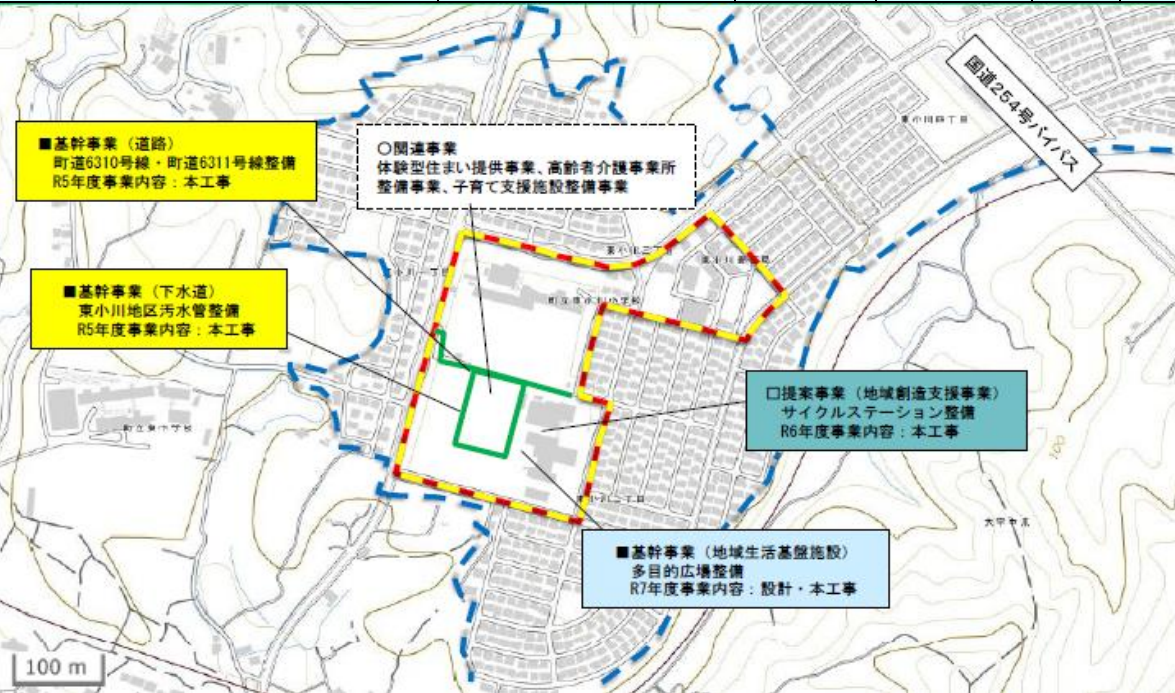
都道府県名	埼玉県		市町村名	小川町		地区名	東小川住宅団地再生地区			面積	7.4 ha	
交付期間	令和5年度～令和7年度		事後評価実施時期	令和8年度		交付対象事業費	112.7百万円	国费率	0.5			
1)事業の実施状況	当初計画に 位置づけ、 実施した事業	基幹事業	町道6310号線・町道6311号線整備、東小川地区污水管整備									
		提案事業	サイクルステーション整備									
		事業名					削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響		
	当初計画 から 削除した 事業	基幹事業	1 広場整備 2 EV充電スタンド整備 3 可搬型蓄電池整備				1 当該広場を民間事業者へ貸し付ける可能性が生じた。さらに、当該広場を民間事業者へ貸し付けた場合、町に収益が見込まれたため削除。 2 民間事業者による整備に向けた検討を行うこととしたため削除。 3 可搬型蓄電池整備事業に替えて多目的広場整備事業を行うこととしたため削除。			影響なし		
		提案事業	-				-			-		
	新たに追加した 事業	基幹事業	多目的広場整備				当初は計画事業費の範囲内において事業を行う予定でいたものの、事業内容の見直しにより、多世代間及び地元住民・来訪者間の交流がより円滑に行える、より魅力的な空間を創出するとともに、天候等の影響が少なく、イベント等が開催しやすい環境の整備を行うこととしたため追加。			影響なし		
		提案事業	-				-			-		
	交付期間 の変更	当 初	-		交付期間の変更による事業、 指標、数値目標への影響		-					
		変 更	-									

2)都市再生整備計画 に記載した目標を 定量化する指標 の達成状況	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標 達成度	1年以内の 達成見込み	効果発現要因 (総合所見)	フォローアップ 予定時期	
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値						
	指標1	人口密度	人/ha	45.5	R4年度	44.5	R7年度		42.3	△	あり なし	- ○	高齢化に伴う自然減および若年層の転出が想定を上回ったものと推測される。本事業により、住宅団地内の環境改善は図られたものの、人口動態の大きな流れを止めるには至らなかった。今後は、本結果を踏まえ、より実効性の高い団地の定住促進策や地域の魅力発信の強化が求められる。	-
	指標2	新規事業者数	者	1	R4年度	5	R7年度		12	○	あり なし	- -	本整備事業により、事業者が進出しやすい環境が整備されたことをはじめ、地域の魅力向上及びその発信が奏功した。これらの取組がスタートアップ企業をはじめとした事業者ニーズと合致し、当初の想定を大幅に上回る進出を促進する結果となった。	-
	指標3	駅前レンタサイクル利用台数	台/月	23.4	R4年度	35	R7年度		37.4	○	あり なし	- -	小川町版スーパー・シティプロジェクト地域まちづくり計画における道の駅再整備事業と本整備事業により地域の魅力向上が図られたことで、駅前から町なか、さらには町全体を周遊する観光客の拡大につながった。	-
	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標 達成度	1年以内の 達成見込み	効果発現要因 (総合所見)	フォローアップ 予定時期	
	その他の 数値指標1	-		-	基準年度		目標年度	モニタリング	評価値					
	3)その他の数値指標 (当初設定した数値 目標以外の指標)に よる効果発現状況	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標 達成度	1年以内の 達成見込み	効果発現要因 (総合所見)	フォローアップ 予定時期
					基準年度		目標年度	モニタリング	評価値					
4)定性的な効果 発現状況	-													
5)実施過程の評価			実施内容				実施状況				今後の対応方針等			
	モニタリング	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							
	官民連携による 取組	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							
	持続的なまちづくり 体制の構築	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							

様式2-2 地区の概要

東小川住宅団地再生地区(埼玉県小川町) 都市再生整備計画事業の成果概要									
まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
目標 大目標 東小川住宅団地地域の魅力を感じられと共に、利便性の高い市街地の形成 目標1 東小川住宅団地学校跡地へ都市機能の誘導や地域住民が集う魅力的な拠点の整備 目標2 地域住民等の新たな移動手段を促進 目標3 二酸化炭素排出量の削減	人口密度	単位: 人/ha	45.5	R4	44.5	R7	42.3	R7	
	新規事業者数	単位: 者	1	R4	5	R7	12	R7	
	駅前レンタサイクル利用台数	単位: 台/月	23.4	R4	35	R7	37.4	R7	
	-	単位:	-	-	-	-	-	-	
	-	単位:	-	-	-	-	-	-	







まちの課題の変化	定住環境の質の向上・・・インフラ整備による生活利便性の向上と、広場整備による地域コミュニティの活性化の場が創出された。これにより、人口流出の抑制や移住・定住促進に向けた物理的な基盤が整った。 都市基盤の整備・・・上下水道等の整備を行ったことで、事業者の進出を促進し、受け入れるための基盤が強化された。長期にわたる定住を可能にし、安全・安心な生活環境が整備された。 目標指標の達成・・・整備した施設は高い利用率を維持しており、目標指標はおおむね達成に至っている。また、整備以前と比較し、エリア全体の人口減少率は目標に届かなかったものの鈍化する傾向が見られ、一定の歯止め効果があったと評価できる。
今後のまちづくりの方策 (改善策を含む)	1. 人口密度(令和17年問題)や地域経済の減退という構造的な課題に対しては、インフラ整備のみでは不十分であり、ソフト面の対策を融合させる必要がある。 2. 整備した広場や駐輪場を活用し、民間事業者と連携したマルシェや地域交流イベントの開催など、住民同士のつながりを強め、地域への愛着(シビックプライド)を醸成する仕掛けが求められる。 3. 「コワーキングスペース」や「サテライトオフィス」への法人・個人の誘致など、都市基盤の整備をより効果的に活用するため、新たな経済雇用を生み出すスタートアップ企業を含めた産業・居住誘導策が必要である。 4. 人口密度が低下し続けるリスクに対し、既成市街地エリア内での居住を促進するとともに、周辺地域との移動利便性を高めるなど、住民が「住み続けたい」と感じる持続可能な地域づくりが求められる。 5. 整備したインフラ等の利用実態を把握し、利用者の属性やニーズの変化を捉えることで、次なる政策立案へ反映させる必要がある。

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1－① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1－② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2－① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2－② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2－参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3－① モニタリングの実施状況
- 添付様式3－② 官民連携による取組みの実施状況
- 添付様式3－③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4－① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4－② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4－③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5－① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5－② まちの課題の変化
- 添付様式5－③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5－参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5－④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6－参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(1) 成果の評価

添付様式1－① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標	-	○	-	-	-
B. 目標を定量化する指標	-	○	-	-	-
C. 目標値	-	○	-	-	-
D. その他()	-	○	-	-	-

添付様式1－② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	町道6310号線・町道6311号線整備	82,000	L=414m	68,700	L=414m	事業費の減額(R5)	影響なし	○	-
下水道	東小川地区污水管整備	33,000	L=352m	26,000	L=352m	事業費の減額(R5)	影響なし	○	-
地域生活基盤施設	広場整備	3,300	A=3,031㎡	-	-	事業の削除(R5)	影響なし	-	-
地域生活基盤施設	多目的広場整備	-	-	8,000	A=2,000㎡	事業の追加(R6)	影響なし	○	-
地域生活基盤施設	可搬型蓄電池整備	3,000	6台	-	-	事業の削除(R6)	影響なし	-	-
地域生活基盤施設	EV充電スタンド整備	10,000	1基	-	-	事業費の減額、工事内容の変更(R5) 事業の削除(R6)	影響なし	-	-

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業									
事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業	サイクルステーション整備	3,000	1か所(10台分)	10,000	1か所(10台分) 舗装420㎡	事業費の増額、工事内容の変更(R5) 工事費の減額、購入費の追加(R6)	影響なし	○	-
事業活用調査									
まちづくり 活動推進事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

(参考)関連事業								
事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更計画	当初計画	最終変更計画		
体験型住まい提供事業		東小川住宅団地内旧上野台中学校校庭	-	-	R6～R7	-	未着手	未定
高齢者介護事業所整備事業		東小川住宅団地内旧上野台中学校校庭	-	-	R6～R7	-	R6 完成	R7.4 開設
子育て支援施設整備事業		東小川住宅団地内旧上野台中学校校庭	-	-	未定	-	未着手	未定

添付様式2－① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指 標			データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の 達成見込みの 有無	
															あり	なし
指標1	人口密度	人/ha	地区内における人口密度(人/ha) ※令和7年度末における当該住宅 団地内人口密度	-	-	45.5	R4	44.5	R7	モニタリング			モニタリング		-	○
										事後評価	確定 見込み	●	42.3	事後評価	△	
指標2	新規事業者数	者	民間事業者による新規事業数 ※令和5年度以降における計画区 域内新規進出事業者	-	-	1	R4	5	R7	モニタリング			モニタリング		-	-
										事後評価	確定 見込み	●	12	事後評価	○	
指標3	駅前レンタサイクル利用台数	台/月	非接触型充電機能付き電動アシス ト自転車利用台数(月平均) ※令和7年度における駅前レンタサ イクル貸出台数/月	-	-	23.4	R4	35	R7	モニタリング			モニタリング		-	-
										事後評価	確定 見込み	●	37.4	事後評価	○	
指標4										モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定 見込み		事後評価			
指標5										モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定 見込み		事後評価			

指 標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	高齢化に伴う自然減と若年層の転出が想定を上回ったことが原因と推測される。本事業により、住宅団地内の環境改善は図られたものの、人口動態の大きな流れを止めるには至らなかった。今後は、本結果を踏まえ、より実効性の高い団地の定住促進策や地域の魅力発信の強化が求められる。	特になし
指標2	本整備事業により、事業者が進出しやすい環境が整備されたことをはじめ、地域の魅力向上及びその発信が奏功した。これらの取組がスタートアップ企業をはじめとした事業者ニーズと合致し、当初の想定を大幅に上回る進出を促進する結果となった。	特になし
指標3	小川町版スーパー・シティプロジェクト地域まちづくり計画における道の駅再整備事業と本整備事業により地域の魅力向上が図られたことで、駅前から町なか、さらには町全体を周遊する観光客の拡大につながった。	特になし
指標4		
指標5		

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○:評価値が目標値を上回った場合

△:評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

×:評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2ー② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指 標			データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)			本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
		単位			基準 年度		基準 年度					
その他の 数値指標1	なし	-	-	-	-	-	-	モニタリング			-	-
								事後評価	確定	-		
									見込み	-	-	
その他の 数値指標2	なし	-	-	-	-	-	-	モニタリング			-	-
								事後評価	確定	-		
									見込み	-	-	
その他の 数値指標3	なし	-	-	-	-	-	-	モニタリング			-	-
								事後評価	確定	-		
									見込み	-	-	

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2ー参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

-

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3ー① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況		実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
	予定どおり実施した	-		
	予定はなかったが実施した	-		
	予定したが実施できなかった (理由)	-		
なし			-	-

添付様式3ー② 官民連携による取組の実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況		実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
	予定どおり実施した	-		
	予定はなかったが実施した	-		
	予定したが実施できなかった (理由)	-		
なし			-	-

添付様式3ー③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況		実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
			i . 体制構築に向けた取組内容	ii . まちづくり組織名・組織の概要	
なし	予定どおり実施した	-	-	-	-
	予定はなかったが実施した	-			
	予定したが実施できなかった (理由)	-			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4－① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内の横断的な組織	建設課(関口勝教課長、安藤泰裕主幹、関根直人主席主査)、 都市政策課(島田真也課長、武川 悟主幹、横山健治主席主査、門倉真一主席主査)、 上下水道課(田端将嘉課長、大嶋英人主幹、宮崎勝彦主幹、内田智司主席主査、大塚将史主席主査)、 政策推進課(奥田賢一課長、柳 高明主幹、浅見典子主席主査、石川俊一主席主査)	令和8年9月7日	政策推進課

添付様式4－② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別			指標1		指標2		指標3		指標〇	
指 標 名			人口密度		新規事業者数		駅前レンタサイクル利用台数		-	
種別	事業名・箇所名		指標改善への 貢献度	総合所見	指標改善への 貢献度	総合所見	指標改善への 貢献度	総合所見	指標改善への 貢献度	総合所見
基幹事業	道路	町道6310号線・町道6311号線整備	-	-	◎	本整備事業により、事業者が進出しやすい環境が整備されたことをはじめ、地域の魅力向上及びその発信が奏功した。これらの取組がスタートアップ企業をはじめとした事業者ニーズと合致し、当初の想定を大幅に上回る進出を促進する結果となった。	○	小川町版スーパー・シティプロジェクト地域まちづくり計画における道の駅再整備事業と本整備事業により地域の魅力向上が図られたことで、駅前から町なか、さらには町全体を周遊する観光客の拡大につながった。	-	-
	下水道	東小川地区污水管整備	-		◎		○		-	
	地域生活 基盤施設	多目的広場整備	-		○		○		-	
提案事業	地域創造 支援事業	サイクルステーション整備	-		○		○		-	
関連事業	体験型住まい提供事業		-		-		-		-	
	高齢者介護事業所整備事業		-		◎		△		-	
	子育て支援施設整備事業		-		-		-		-	

※指標改善への貢献度
◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
○：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
△：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
-：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	-	校舎のカフェスペースの活用やイベント等の開催により多世代間、事業者、地域住民及び来訪者間の円滑な交流を図るとともに相互の理解を促し、地域の活性化につなげる。また、地域の魅力向上に伴う関係人口の創出、ひいては移住・定住につなげることで人口減少の緩和に努める。	令和7年度にリニューアルオープンした道の駅を観光拠点とした町全体の魅力向上と来訪者のまちなかへの周遊を促進する取組の中で、東小川住宅団地の魅力向上により来訪者及び町民を当該地域に呼び込み、さらなる町全体の活性化につなげる。	-
-------	---	--	---	---

添付様式4－③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別			指標1		指標2		指標3		指標〇	
指 標 名			人口密度		新規事業者数		駅前レンタサイクル利用台数		-	
種別	事業名・箇所名		指標改善 への 貢献度	総合所見	指標改善 への 貢献度	総合所見	指標改善 への 貢献度	総合所見	指標改善 への 貢献度	総合所見
基幹事業	道路	町道6310号線・町道6311号線整備	○	高齢化に伴う自然減および若年層の転出が想定を上回ったものと推測される。本事業により、住宅団地内の環境改善は図られたものの、人口動態の大きな流れを止めるには至らなかった。今後は、本結果を踏まえ、より実効性の高い団地の定住促進策やさらなる地域の魅力発信の強化が求められる。	-	-	-	-	-	-
	下水道	東小川地区污水管整備	○		-		-		-	
	地域生活 基盤施設	多目的広場整備	○		-		-		-	
提案事業	地域創造 支援事業	サイクルステーション整備	○		-		-		-	
関連事業	体験型住まい提供事業		-		-		-		-	
	高齢者介護事業所整備事業		○		-		-		-	
	子育て支援施設整備事業		-		-		-		-	

※目標未達成への影響度
××：事業が効果を発揮せず、
指標の目標未達成の直接的な原因となった。
×：事業が効果を発揮せず、
指標の目標未達成の間接的な原因となった。
△：数値目標が達成できなかった中でも、
ある程度の効果をあげたと思われる。
－：事業と指標の間には、もともと関係がないことが
明確なので、評価できない。

※要因の分類
分類Ⅰ：内的な要因で、予見が可能な要因。
分類Ⅱ：外的な要因で、予見が可能な要因。
分類Ⅲ：外的な要因で、予見が不可能な要因。
分類Ⅳ：内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)	人口減少・少子高齢化は、東小川住宅団地だけの課題ではなく、町全体の課題であるため、事業者、地域住民及び来訪者のカフェスペースやイベント等の開催を通じて交流を促進し、当該団地の魅力向上に努める。	-	-	-
------------------	--	---	---	---

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5ー① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内の横断的な組織	建設課(関口勝教課長、安藤泰裕主幹、関根直人主席主査)、 都市政策課(島田真也課長、武川 悟主幹、横山健治主席主査、門倉真一主席主査)、 上下水道課(田端将嘉課長、大嶋英人主幹、宮崎勝彦主幹、内田智司主席主査、大塚将史主席主査)、 政策推進課(奥田賢一課長、柳 高明主幹、浅見典子主席主査、石川俊一主席主査)	令和8年9月7日	政策推進課

添付様式5ー② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
東小川住宅団地の人口減少も著しい状況にあり、人口がピーク時から3割以上減少しており、令和17年には東小川住宅団地の大部分で既成市街地の目安となる人口密度(40人/ha)を下回ることが懸念されている。	学校校庭への町道建設により、民間事業者による高齢者介護事業所の誘致を実現することができた。また、令和4年度に既存中学校舎棟をサテライトオフィス・コワーキングスペース、カフェスペース等として改修し、地域交流の拠点として整備を行った。こうした再整備された施設を活用することで、魅力と利便性の向上が図られ、持続可能な住宅団地の再生への足掛かりとなる取組が行えた。	住宅団地内の環境改善は図られたものの、コロナ禍や物価・人件費の高騰等、全国規模の社会変化や高齢化に伴う自然減と若年層の転出が想定を上回ったことで、人口動態の大きな流れを止めるには至らなかった。今後は、本結果を踏まえ、より実効性の高い団地の定住促進策や地域の魅力発信の強化が求められる。	なし
人口減少・少子高齢化に伴う需要減少による店舗閉鎖等、経済活動が減退しているため、地域経済の活性化が求められている。	多世代が安心していきいきと暮らし続けられる持続可能な住宅団地の再生に向けて、多様な主体との連携により、住み慣れた我が家・地域で最期まで暮らせる地域環境の整備を行い、都市間交流による関係人口の増加・地域経済の活性化、住民の地域活動の啓発等地域の魅力向上に資する取組等が行えた。	地域経済の活性化等のため、本事業により向上した魅力を町内外に発信することが必要である。また、多世代にわたる地域住民と多様な主体との交流により、地域活性化とともに、地域住民がより愛着を持って、安心して住み続けられる地域、関係する人にとってもより魅力を感じることができる拠点として意識の醸成が必要である。こうした課題解決のためには、地域住民はもとより、来訪者等への情報を多角的な媒体により適宜適切に発信し、周知を図っていく必要がある。	なし

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5ー③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5ー③B欄に記入します。

添付様式5ー③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	地域交流拠点としての施設の活用 地域の魅力発信	町内の有機農産物等の活用 サテライトオフィスやカフェを拠点とした魅力発信 新しい事業やイベントの開催 先導的役割を担う人員の育成	地域資源を活かした「団地ブランド」商品等の開発・販売 団地再生に携わる人員（地域おこし協力隊等）の配置
	多世代が安心していきいきと暮らし続けられる持続可能な住宅団地	顔の見える関係性の継続的な育成 高齢者の地域活動への参加 介護事業者をはじめとした事業者との連携による地域住民の健康維持・増進 地域住民の多世代、多様な人たちとの交流	多世代共生等を目指したイベントの開催 多世代共生ケアマネジメントの体制構築 高齢者介護事業者等と連携した健康イベント等の開催 カフェスペースを通じた食のコミュニティ形成

B欄 改 善 策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	人口減少傾向の緩和	地域外からの関係人口増加の促進 多世代が支え合う仕組みづくり 子育て世代や高齢者が安心して住み続けられる環境の整備 地域住民と多世代、多様な人たちとの協働 行政依存度を下げた自律的な運営体制への移行	空き家バンク等の活用及び周知 防犯、見守り体制の充実 団地再生に携わる人員（地域おこし協力隊等）の配置
・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策	町内外への魅力発信	地域資源の有効活用	町の魅力の積極的な発信 多様な媒体を活用した情報の発信 イベントの開催

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5ー③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。（チェック欄）

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題（都市再生整備計画）を再確認した。
－	事業の実施過程の評価（添付様式3）を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用（添付様式4ー②）を再確認した。
－	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針（添付様式4ー③）を再確認した。
●	残された課題や新たな課題（添付様式5ー②）を再確認した。

添付様式5ー参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

特になし

添付様式5ー④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2ー①、2ー②に記載した全ての指標について記入して下さい。
・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2ー①、2ー②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指 標			単位	従前値		目標値		評価値			目標達成度	1年以内の達成見込みの有無	フォローアップ計画			
				年度		年度							予定時期	計測方法	その他特記事項	
指標1	人口密度	人/ha	45.5	R4	44.5	R7	確定	●	42.3	△	あり	○	→	-	-	-
							見込み				なし					
指標2	新規事業者数	者	1	R4	5	R7	確定	●	12	○	あり		→	-	-	-
							見込み				なし					
指標3	駅前レンタサイクル利用台数	台/月	23.4	R4	35	R7	確定	●	37.4	○	あり		→	-	-	-
							見込み				なし					
指標4							確定				あり		→			
							見込み				なし					
指標5							確定				あり		→			
							見込み				なし					
その他の数値指標1							確定						→			
							見込み									
その他の数値指標2							確定						→			
							見込み									
その他の数値指標3							確定						→			
							見込み									

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標・成果の達成	うまくいった点	地域住民のニーズに対応した事業を実施することができた。	—
	うまくいかなかった点	住宅団地内の環境改善は図られたものの、コロナ禍や物価、人件費の高騰等、全国規模の社会変化や高齢化に伴う自然減および若年層の転出が想定を上回ったことで、人口動態の大きな流れを止めるには至らなかった。	
数値目標と目標・事業との整合性等	うまくいった点	特になし	—
	うまくいかなかった点	特になし	
住民参加・情報公開	うまくいった点	特になし	—
	うまくいかなかった点	特になし	
PDCAによる事業・評価の進め方	うまくいった点	特になし	—
	うまくいかなかった点	特になし	
その他	うまくいった点	特になし	—
	うまくいかなかった点	特になし	

添付様式6－参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

特になし